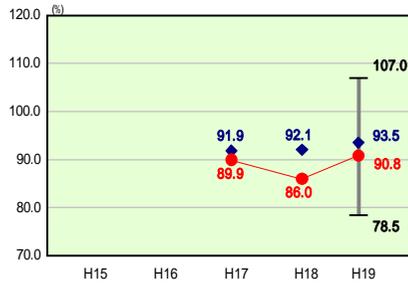


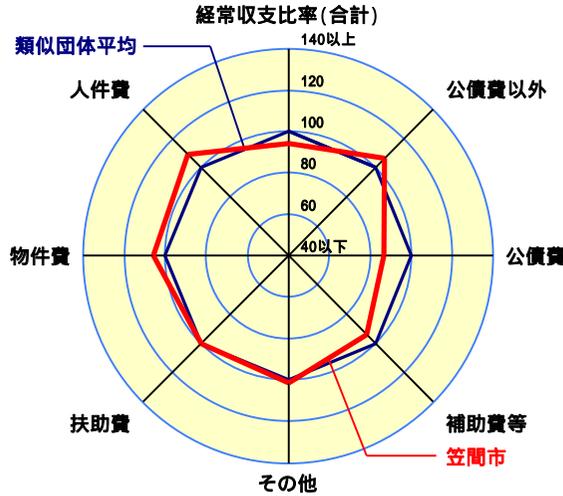
## 経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

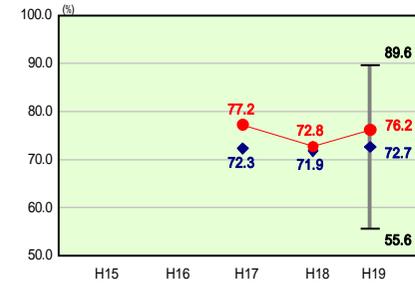


当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ⊥

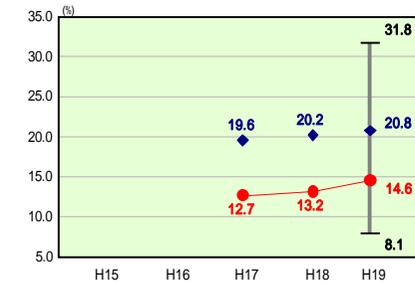
人口	81,175 人(H20.3.31現在)
面積	240.27 km <sup>2</sup>
歳入総額	26,398,591 千円
歳出総額	25,718,763 千円
実質収支	447,676 千円



公債費以外



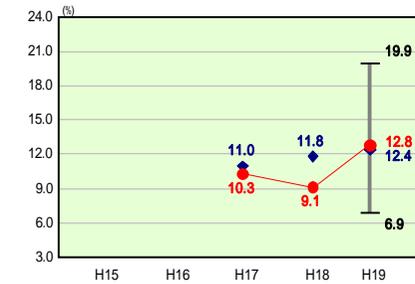
公債費



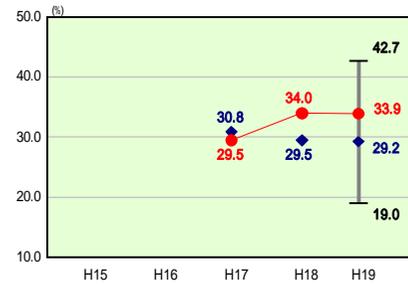
補助費等



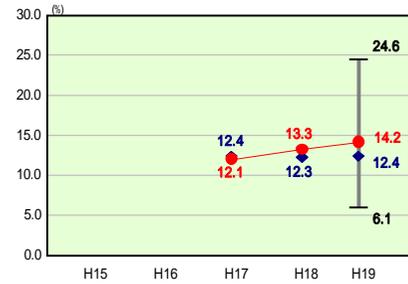
その他



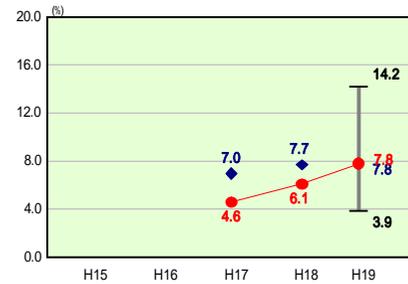
人件費



物件費



扶助費



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【経常収支比率】

新規採用の抑制などにより類似団体平均を下回っている。しかしながら臨時財政対策債や合併特例債の償還などによる公債費の伸び等により、対前年度比4.8ポイント上昇した。今後も合併特例債等の償還による公債費の伸びが予想されることから、行財政改革に取り組み、経常経費の削減に努める。

#### 【人件費】

平成18年3月19日合併により、広域消防が笠間市の行政機関となったことにより平成18年度大きく増えている。また、市立病院、市立保育所、幼稚園を有するため、類似団体を上回っている。ただし、人件費及び人件費に準ずる費用に対する人口一人当たり決算額は、類似団体を下回っている。今後も定員適正化計画に基づき人件費の削減に努める。

#### 【扶助費】

類似団体平均と同じであるが、児童扶養手当や生活保護費の伸びにより、対前年度比1.7ポイント上昇している。資格審査の適正化を進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

#### 【公債費】

合併前の旧3市町共に地方債の発行を抑えてきたため、類似団体よりかなり低く抑えている。ただし、今後合併特例債の発行が予定されており、上昇が予想されるが、極力発行を抑制する。公共下水道については、引き続き世代間の平準化を計るため、平準化債の発行を行う。

#### 【補助費等】

一部事務組合への負担金が地方債の償還終了などにより、減額となったことが対前年度比2.8ポイント低くなった主な要因である。補助金等検討委員会から答申を受け、補助金の見直しを行うなど今後も適正な水準で移行するよう努める。

#### 【人件費及び人件費に準ずる費用】

上記「人件費」と同様。

#### 【公債費及び公債費に準ずる費用】

上記「公債費」と同様。

#### 【普通建設事業費】

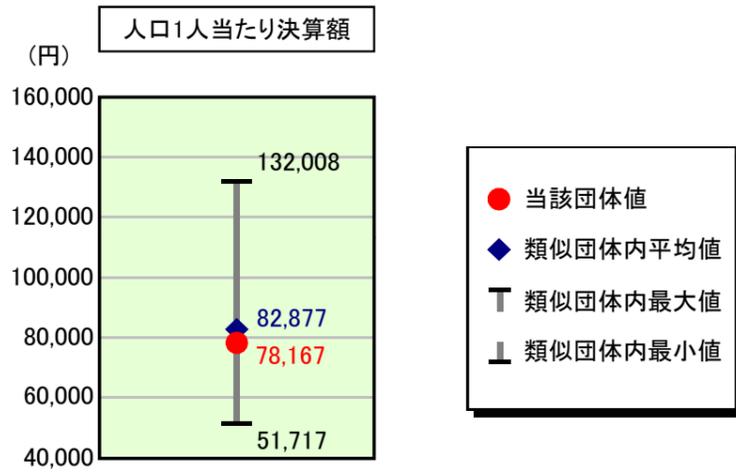
3市町合併に伴う幹線道路の整備や駅周辺整備など大規模事業を実施したこと、さらには義務教育施設の耐震化などにより、平成19年度決算による人口一人当たり普通建設事業費は類似団体の平均を上回った。

今後は市の総合計画に基づき、事業を実施していく。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

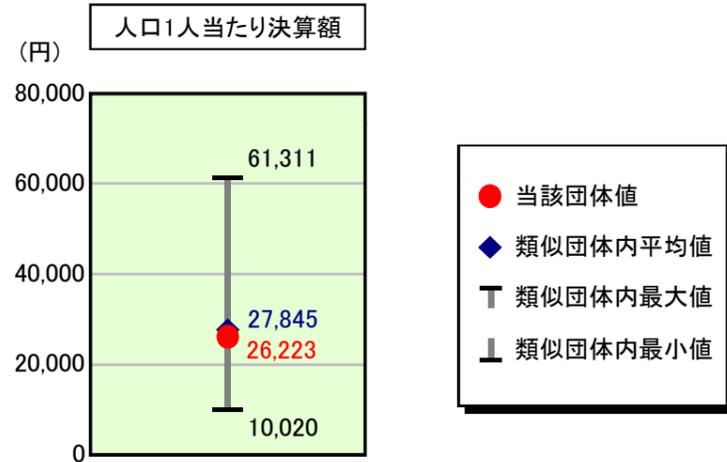
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,092,017	75,048	76,156	▲ 1.5
賃金(物件費)	278,560	3,432	3,509	▲ 2.2
一部事務組合負担金(補助費等)	235,907	2,906	6,459	▲ 55.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	231,384	2,850	3,029	▲ 5.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	164,916	2,032	1,632	24.5
▲退職金	▲ 657,574	▲ 8,101	▲ 8,834	▲ 8.3
合計	6,345,210	78,167	82,877	▲ 5.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.70	8.23	0.47
ラスパイレス指数	98.0	97.3	0.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

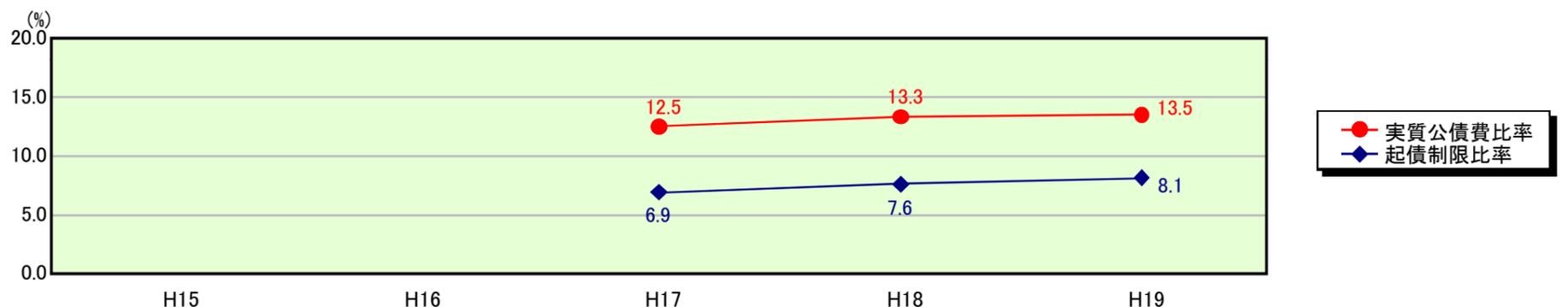


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,426,770	29,896	43,825	▲ 31.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,164,503	14,346	12,727	12.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	386,156	4,757	4,402	8.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	32,860	405	2,098	▲ 80.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	34	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,881,636	▲ 23,180	▲ 35,265	▲ 34.3
合計	2,128,653	26,223	27,845	▲ 5.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

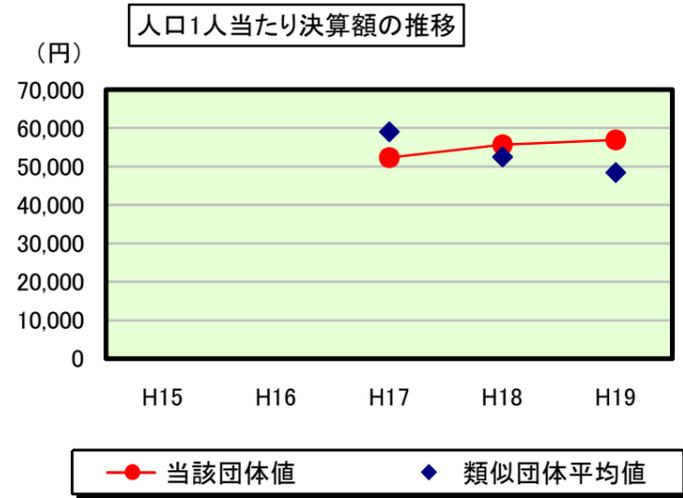
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 笠間市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,292,288	52,334	-	59,039	-	-
うち単独分	2,824,463	34,438	-	34,986	-	-
H18	4,537,792	55,669	6.4	52,453	▲ 11.2	17.6
うち単独分	1,563,791	19,184	▲ 44.3	30,509	▲ 12.8	▲ 31.5
H19	4,621,759	56,936	2.3	48,408	▲ 7.7	10.0
うち単独分	1,676,826	20,657	7.7	26,937	▲ 11.7	19.4
過去5年間平均	4,483,946	54,980	4.4	53,300	▲ 9.5	13.9
うち単独分	2,021,693	24,760	▲ 18.3	30,811	▲ 12.3	▲ 6.0